

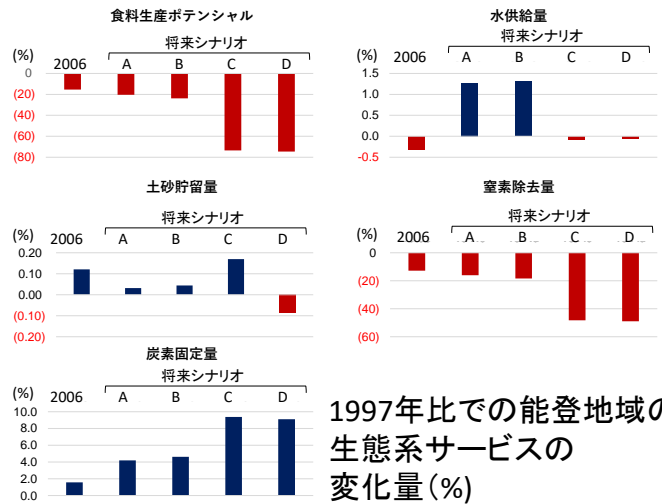
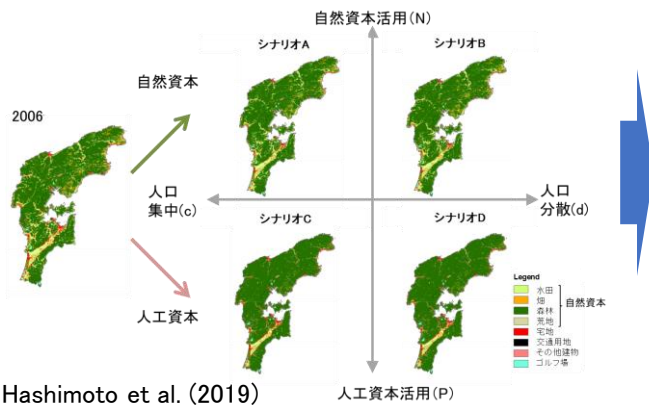
## 土地利用・生態系サービスの可視化・将来予測を通じた意思決定の支援

行政や企業等のさまざまな政策・意思決定の局面で、科学的な根拠が求められています。また、企業経営では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)やTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)、SBTs for Nature(自然のための科学的根拠に基づく目標設定)など、経済活動における自然環境や生物多様性に関するリスクや機会の評価や情報開示の重要性が高まっています。

私たちが進めている地理情報を活用した生態系サービスの可視化や土地利用・生態系サービスの将来シナリオ分析は、不確実性が高く将来の予測が困難な「VUCA」の時代に、行政による政策介入(例えば、土地利用規制の変更)や企業活動(例えば、大規模な土地開発)が対象地や周辺地域の土地利用に与える潜在的な影響の評価や、より介入効果の大きい(あるいは環境影響の少ない)選択肢の絞り込みを支援できます。

### (事例)石川県能登地域を対象とした 将来の不確実性の影響評価

※目標年次2050年



1997年比での能登地域の生態系サービスの  
変化量 (%)

